

ボツワナ共和国月報(2017年4月)

主な出来事

【内政】

- カーマ大統領はトロクウェン選挙区の国民議会議員補欠選挙を5月13日に実施する旨決定。
- ボツワナ国防軍は設立40周年記念式典を国立競技場で開催。

【外政】

- ブッシュ元米大統領及びモザンビーク大統領がボツワナを訪問。
- ボツワナ政府はシリアにおけるアサド政権の化学兵器使用を非難。
- カーマ大統領は新駐日大使を任命。

【経済】

- ボツワナ電力公社及び南ア電力公社は新たな電力融通協定を締結。
- 2016年 GDP 経済成長率推定値は4.3%。
- ボツワナ政府は2017年6月より観光開発税を導入することを発表。

【内政】

○ 公務員組合は大臣の辞任を求める

ボツワナ公共セクター組合連盟(BOFEPUSO)は、政府による公務員の給与改定4%の実施にかかる高等裁判所の停止命令を受け、モラレ大統領府・統治・公共政策担当大臣及びモルピシ大統領府首席次官の辞職を求めた。(6日:メヒ紙)

○ トロクウェン区補欠選挙は5月13日

カーマ大統領は、議員の死亡により空席となっていたトロクウェン選挙区選出議員の補欠選挙を5月13日に実施する旨決定した。候補者は、与党ボツワナ民主党(BDP)、野党連合「民主改革のためのアンブレラ」(UDC)、無所属の計3名。(7日, 24日:デイリー・ニュース紙)

○ 大統領は党内融和を諦める

7月に実施されるBDPの幹事長選に関し、カーマ大統領はマシシ副大統領を支持するよう党員に働きかけたが、党員の一部が、モレフィ・インフラ住宅開発大臣は出馬すべきと未だ主張している。(24日:ウィークエンド・ポスト紙)

○ BDFは40周年を祝う

ボツワナ国防軍(BDF)設立40周年記念式典がハボロネ市内国立競技場で開催され、国防軍最高指令官であるカーマ大統領はパレードに参加した。(24日:デイリー・ニュース紙)

○ BMDは混乱に陥る

野党連合UDC所属のボツワナ民主運動党(BMD)の指導部内で指導権をめぐる派閥争い(党首・副党首対幹事長・事務総長)が深刻化しており、分裂しかねない状況である。(27日:メヒ紙)

28日:ボツワナ・ガーディアン紙)

【外交】

○ 大統領, ブッシュと会談

ジョージ・W・ブッシュ元米大統領及び同夫人は4日から5日にかけてボツワナを訪問した。4日同元大統領はカーマ大統領を表敬し、ボツワナのHIV/AIDS及び子宮頸癌対策を称賛した。また関連の小学校や病院を視察した。(5日~6日:デイリー・ニュース紙)

○ 政府はシリアの蛮行を懸念

ボツワナ政府は、シリアにおけるアサド政権の化学兵器使用を非難し、米国によるシリア軍へのミサイル攻撃は必要な軍事介入であったとする旨の声明を発表した。(10日:デイリー・ニュース紙)

○ 大統領は外交官と面談

18日~21日、「ボツワナ50年の外交政策:賛美, 熟考, 前進」と題するボツワナ大使会議が開催される。同会議で大使は官民関係者との協議を行うほか、政府の政策等についてのブリーフが行われる。18日、大使はカーマ大統領を表敬した。(19日:デイリー・ニュース紙)

○ 大統領は外交団にブリーフ

20日、カーマ大統領は外交団への年次ブリーフを行った。その中で大統領は、ボツワナは地域及び国際社会における協力構築のため引き続き役割を果たしていくこと、国際刑事裁判所(ICC)を引き続き尊重すること、シリアの人道状況を懸念すること、北朝鮮の人道侵害を懸念していること等述べた。(21日:デイリー・ニュース紙)

○ モザンビーク大統領が来訪

ニュシ・モザンビーク大統領は24日から26日までボツワナを公式訪問した。24日、同大統領は、カーマ大統領と首脳会談を行ったほか、二国の外相間で各種MOUが署名された。また同日、午餐会が開催されたほか、ニュシ大統領は、牛の精液輸出等を扱うImpact Genetic Centreを訪れた。25日、ボツワナ・モザンビーク・ビジネスフォーラムが開催されたほか、ニュシ大統領はボツワナの家畜用ワクチンの研究所を訪れた。(25日~27日:デイリー・ニュース紙)

○ 大統領は新ボツワナ在京大使を任命

26日、ボツワナ外務国際協力省は、ンコロイ前国連代表部次席大使が新駐日大使として任命された旨公表した。(27日:デイリー・ニュース紙)

○ 公共政策副大臣は日本政府を称賛

4日、セクターネ村幼稚園の引渡式(当館注:草の根・人間の安全保障無償資金協力で建設したもの)において、クウェレペ公共政策担当大臣はボツワナの開発に対する日本の協力を称賛した。尾西大使は、就学前教育の重要性につき述べた。(6日:デイリー・ニュース紙)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

1) 経済成長率

2016年第4四半期の経済成長率は、前期比0.1%(同年第3四半期の経済成長率は、前期比マイナス1.1%)。

2) インフレ率

2017年3月は3.5%(2017年2月は3.4%)。

3) 為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2017年4月28日

1プラ=0.093米ドル
1プラ=1.229南ア・ランド
1プラ=10.47円

2017年3月31日
1プラ=0.093米ドル
1プラ=1.226南ア・ランド
1プラ=10.44円

○ ダイヤモンド産業

1) デブスワナ社、安定的に生産を維持

政府及びデビマス社の合併企業であるデブスワナ社の本年1月から3月までのダイヤモンド生産量は520万カラットとなり、昨年同時期に比べて3%減少したものの、同社は安定的にダイヤモンドを生産している。同社は、市場の需要に応じて生産を行う戦略を取っており、本年は昨年と同程度の生産量である2000万カラットのダイヤモンドを生産する予定。(25日:メヒ紙)

2) 政府、6つのダイヤモンド試掘許可を発行

25日、ボツワナ・ダイヤモンド社は、同社とAlosa社(露)との合併会社がボツワナにおいて6つの新しいダイヤモンド試掘許可を取得したと発表した。6つの試掘許可の内、4つが中央カラハリ野生動物保護区を対象とした試掘許可であり、2つがオラパ地域を対象としたもの。同許可の期限は2020年3月末まで。(17日:メヒ紙)

○ エネルギー・資源

1) BPC 及び Eskom、新たな電力融通協定を締結

5日、ボツワナ電力公社(BPC)は、南ア電力公社(Eskom)と三年間の新たな電力融通協定を締

結した。同協定は、2015年12月に終了した協定に代わるものであり、緊急時に停電を避けることを目的として締結されたもの。同協定の対象期間はこれまで一年間であったが、今回は三年間となった。(6日:メヒ紙, 7日:ボツワナ・ガーディアン紙)

2)モルプレB石炭火力発電所1~4号機売却, 7月までに最終決着予定

4月2週目に鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省の一行がモルプレB発電所1~4号機の売却に係るデュー・ディリジェンス(当館注:対象企業やその不動産、金融商品などに係る調査活動)を行う目的で中国に出発する。ケボナン鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障大臣によると、China Machinery Engineering Corporation(CMEC)との交渉は順調に進んでおり、本年7月までに同交渉を最終決着したい由。(12日:メヒ紙)

3)ボツワナ, モザンビークとの電力融通に係る合意締結

政府は、現状よりも多くの電力をモザンビークから輸入することを可能にする合意をモザンビークと締結した。モザンビークは現在ボツワナに対して100MW未満の電力を供給している。(24日:メヒ紙)

○ 2016年 GDP 経済成長率推定値4.3%

2016年第4四半期及び同年暫定GDP予測によると、貿易、ホテル及びレストラン部門が好調であったために2016年のGDP経済成長率推定値は4.3%となった(2015年GDP経済成長率は-1.7%)。GDP経済成長率確定値は監査済みの正確なデータが準備でき次第、判明する見通し。(7日:デイリー・ニュース紙)

○ 旅行・観光競争力ランキングで136か国中85位に

2017年旅行・観光競争力報告書によると、ボツワナは2016年の141か国中88位からわずかに順位を上げ、136か国中85位となった。同順位の上昇は観光産業により直接的に影響を与える政策及び戦略の成功によるもの。南部アフリカ及び東部アフリカ地域では南ア(53位)、モーリシャス(55位)、ケニア(80位)、ナミビア(82位)等の国々がボツワナより上位となった。(11日:メヒ紙)

○ 2016年アフリカ投資指数ランキングで1位に

Quantum Global社の研究機関が発行する2016年アフリカ投資指数によると、経常収支、信用格付け、ビジネスのし易さ等の指標における点数が高く、ボツワナは54か国中1位となった。2位はモロッコ、3位はエジプト、4位は南ア、5位はザンビアとなった。(21日:メヒ紙)

○ 観光開発税の導入

環境・天然資源保護・観光省は、6月より観光開発税(Tourism Development Levy)を導入する旨

発表した。観光開発税の徴収対象はボツワナ居住者及びSADC加盟国の国民以外の入国者であり、ボツワナ居住者及びSADC加盟国の国民以外の入国者は国境、空港等、最初にボツワナに入国する場所において一人につき30米ドル、または300プラを支払わなければならない。最初に入国する場所で支払った際に取得できる領収書の有効期限は30日間であり、同期間であれば追加で観光開発税を支払うことなく複数回入国することが可能。(28日:メヒ紙)

【社会】

○ 地震の発生

4日、19時40分頃、マグニチュード6.5の地震が発生した。震源地は首都ハボロネの北西238キロの地域であり、震源の深さは29キロ、首都ハボロネでの揺れは30秒ほど続いた。政府の声明によると、死者は確認されていない。(5日:デイリー・ニュース紙)